

統括セッション

特別講演：「日本の知財経営の課題」

【講演者】

岩井 良行（株式会社電通 顧問）

【略歴】

1978年 東京大学法学部卒業
同 年 通商産業省入省
2010年 特許庁長官就任
2012年 退官、株式会社電通入社

【講演要旨】

特許出願件数は、過去15年で倍増しています。その要因としては、出願の国際化の進展、IT技術の進展、中国・韓国の出願増が挙げられますが、こうした環境の変化は、知財制度の設計とその運用に大きな変化をもたらしています。制度調和、運用協力、そして知財庁間の競争、新たな保護領域の展開です。そして同時に日本企業にも、こうした変化への対応を求めています。変化する環境の下で、日本企業のグローバルな知財経営は十分戦略的か、あるいは日本国特許庁はこれにこたえられる対応が出来ているかが、一層大きな課題となっています。

また、特許審査の迅速化が課題でしたが、日本企業財は早い知財の対応へと変化してきているのでしょうか。また、知財で稼げているのでしょうか。欧米諸国との比較でいえば、技術貿易の収支はもっと増加するのではないのでしょうか。

新興国市場で勝ち抜いていくには、どの様な知財戦略がいるのでしょうか。更に、特許権で技術を保護することに加え、付加価値の源泉となるデザインやブランドの要素を意匠権や商標権を活用して複合的に保護することがますます重要になってきています。これをデジタル技術の進展を前提に考えることも必須です。

これらに加え、我が国が競争力を維持していくには研究開発体制のあり方、グローバル化に対応したマーケティングの強化も知財経営の大きな柱です。特許庁長官の経験から考えたことをベースに、日本の知財経営の課題を御一緒に考えてみたいと思います。